

新しい公共支援事業構成事業「寄附促進に向けたNPO認知度向上事業」  
事業企画提案書

平成 24 年 2 月 29 日

神奈川県知事 殿

住 所 東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号

郵便番号 100-0004

団 体 名 公益社団法人日本フィランソロピー協会

代表者職・氏名 代表理事 高橋陽子

寄附促進に向けたNPO認知度向上事業について、次のとおり関係書類を添えて提案します。

提案する 事業の別	①～④のいずれかに○を付けてください。 [A：神奈川チャリティアクション・キャンペーンの普及] ① 各種メディアを活用した広報活動 ② 双方向Webサイトの運営 [B：かながわ寄付をすすめる委員会企画] ③ 寄付の仕組みの充実 ④ 次世代に寄付への理解を広める学習プログラムの開発・普及
事業計画の 概要	この事業は、小中学生を中心とした社会貢献活動を促進するサービスラーニングプログラムの普及を行う事業である。サービスラーニング普及の具体的な方法として、米国で20年の実績を持つ学校単位の募金を核としたプログラム「ペニーハーベスト」を参考に開発したプログラムを教育現場に導入するための取組を行う。 神奈川県内においてサービスラーニングに関心の高い教育関係者や市民団体への具体的な説明会を開催することで賛同者を募り、専門家を交えた研究会を開催し、日本の教育現場への具体的な普及方法を検討する。その研究結果と、全国で進められるペニーハーベスト事業の事例を発表する報告会を開催し、平成25年度の実施へつなげる。
委託料 見積金額	2,984,217 円

<p>応募理由</p>	<p>本事業が開発・普及するプログラムは、主に小学生・中学生（高校生も可）に広く汎用的に適用できる。予め教材として用意された擬似体験ではなく、子どもたちが主体的に現実に在る身近な諸課題を掘り起こし、その解決のために、地域住民に向けての募金活動を実施し、新しい公共に対するコミュニティ全体の共感を生み出しながら、社会的存在としての自覚と責任、そしてコミュニティへの愛情と大人への信頼を醸成するものである。学校と地域社会の協力を求める初動段階においては、公的な財政支援による信頼性の確保が必須であり、これが活動の自立的継続と充実に結び付く。</p> <p>国際的な教育現場の関心は「知識基盤社会」を前提に「従来のように、学校で習得した知識・技術の量ではなく、その活用能力」にある。地域社会を能力活用の場と捉え、地域課題の解決に取り組む学校があるが教員の負担は大きい。提案者は前年度に開発したプログラムを活用し、教員の負担軽減を図りながら、地域社会の課題解決に取り組むことで、子供たちの地域社会への理解と愛情を深め、そこから寄附を真摯に考える姿勢を育み、広げることを目指す。</p>
-------------	--

## 団 体 調 書

団 体 名	★ 公益社団法人 日本フィランソロピー協会	
連 絡 責 任 者 ★  (日常的に連絡 が取れる方の連 絡先を記入して ください。)	氏 名	藤川 祥子
	住 所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル244区
	電話・ファクス	電話：03-5205-7580                      ファクス：03-5205-7585
	e-mail	fujikawa@philanthropy.or.jp
発足・設立年月日	★ 昭和 38年 1月 9日	
団体設立の経緯	昭和35年、ジャーナリスト・学者・評論家を中心に自由で民主的な社会づくりのための研究会が発足。これが母体となって昭和38年、公益法人設立の許可を得る。平成21年、新公益法人制度の下、公益認定を受けて公益社団法人に移行する。	
団体の目的 (定款、会則等に記載された目的 を記載してください。)	フィランソロピー(社会貢献)に関する調査研究を行ない、その結果の普及に努めると共に、公共機関と民間企業から独立したフィランソロピーセクターの確立と推進を通じ、我が国の公益事業に対する正しい理解と認識を国民に与え、国際社会に受け入れられる自由主義と民主主義の調和のとれた持続性ある社会の実現を図ることを目的とする。	
会員数	賛助会員 70 団体 ・ 正会員 40 団体 (平成24年2月21日)	
役員数	理事・監事・世話人・運営委員等 18 名	
主な活動地域	日本全国(東京都に拠点を置く中間支援団体として各地NPO等を支援)	
主な活動内容・業務内容 (定款、会則等に記載された目的 を記載してください。)	<b>公益目的事業】</b> (1) 政治、経済、社会等の動向とフィランソロピーに関する調査研究およびその成果の出版及び頒布 (2) フィランソロピーに関する研究会、展示会及び講演会の開催 (3) フィランソロピーに関する専門家の育成 (4) フィランソロピーに関する交流及び普及 (5) より良い社会の形成を目指したフィランソロピーセクターの基盤の整備並びに助成に関する事業 (6) ソーシャルインクルージョン(全ての人々を孤立や排除せず社会の一員として包摂する)の実現に関する事業 (7) 青少年の育成に関する事業 (8) 企業、市民の社会的責任に関する調査研究及び普及並びに顕彰に関する事業 (9) その他本法人の目的を達成するために必要な事業 <b>【その他の事業】</b> その他本法人の公益事業の推進に資するための事業	
会報等の発行	<input checked="" type="checkbox"/> タイトル：月刊フィランソロピー 発行時期：(定期 10 回/年 ・ 不定期)	無
ホームページ	<input checked="" type="checkbox"/> URL：http://www.philanthropy.or.jp/	無
	【今年度予算】(平成23年4月～平成24年3月)79,766千円(経常費用) 【前年度決算】(平成22年4月～平成23年3月)(見込み・ <input checked="" type="checkbox"/> 確定)	

<b>財政規模</b> ※前年度決算については、見込み・確定のいずれかに○をしてください。 ※前年度、前々年度については、原則として団体の活動全体にかかる年間の収支予算等を「収入の部」「支出の部」に分けて更に簡単な項目毎に記入してください。	<b>[収入]</b> 会費収入 25,822 千円 寄付収入 24,325 千円 事業収入 12,780 千円 その他収入 20,864 千円 計 83,791 千円	<b>[支出]</b> 事業費 65,127 千円 管理運営費 15,290 千円 その他支出 0 千円 計 80,417 千円
	<b>【前々年度決算】（平成21年4月～平成22年3月）</b> <b>[収入]</b> 会費収入 16,266 千円 寄付収入 9,693 千円 事業収入 6,365 千円 その他収入 20,854 千円 計 53,178 千円	
<b>助成及び委託の主な実績</b> (実施期間中に、国や地方自治体から助成等を受ける予定があれば、必ず記入してください。)	例)○○年度 ○○財団(○○事業) ○○円 22年度 (財) こども未来財団 (子育て支援協働推進セミナー) 2,000,000円 22年度 厚生労働省 (平成22年度障害者総合福祉推進事業) 8,074,237円 22年度 郵便事業(株) (年賀寄付金配分事業) 5,000,000円 22年度 アメリカン・エクスプレス財団 5,743,625円	

※営利団体である場合は、★の項目のみを記入し、会社概要を添付してください。

## 実施計画書

### 1 現状認識と課題認識

(NPO等に対する寄付に関する現状認識と課題認識を記入してください。なお、記載に当たっては「新しい公共支援事業の実施に関するガイドライン」及び「神奈川県新しい公共支援事業基本方針・事業計画」を参考にしてください。)

現在の日本社会の閉塞感は、生活基盤である地域社会の維持発展を、行政に依存する住民の意識に起因している。これこそが市民意識の欠如である。戦後の30年間、経済の発展に貢献してきた我々の努力の幾許かを、社会の発展に割いてこなかった帰結である。しかし今、社会貢献への取り組みがようやく開始され始めた。阪神淡路大震災が起こった1995年はボランティア元年と位置付けられるように、ボランティアへの理解・参加が促進された年である。その後NPO法人設立を経て、市民活動が広がりを見せてきた。この市民活動が社会貢献に振り向けられている。但し、自ら汗を流すボランティア活動が、寄付活動よりも貴重だという通念が根強い。

しかしながら、人口減少社会においては、社会コストを負担する手触り感のある仕組みとして、寄付を促え直す必要がある。個人の寄付が、目的意識を持った募金活動を通じて、身近な課題の解決に充当され、その結果が明瞭な形でフィードバックされる地域社会こそが、ボランティア活動と相俟って、NPO等の市民活動を支持し、地域社会を豊かに変えて行く根本原理である。

一方で、教育現場の関心は国内海外共に「知識基盤社会」を前提にし、「従来のように、学校で習得した知識・技術の量ではなく、その活用能力」にシフトしてきた。この潮流の中、地域社会を能力活用のもとと捉え、地域課題の解決に取り組む学校が増えてきている。しかしこの取り組みは学校関係者の多大の工数を要求する。現場の教員は多忙を極めている。

私たちは、プログラムと支援体制をパッケージとして提供することで、学校関係者の負担を緩和しながら、社会貢献学習の機会拡充に努めることを目標に置く。

校区に住む小中学生が地域を研究し、課題を発見し、これに取り組む過程で、彼ら彼女らに郷土愛が生まれれば、これこそが寄付文化が発芽する土壌である。

昨年3月11日の東日本大震災後は地域社会に深刻な破壊をもたらした。震災復興には長い時間がかかることが予想される。復興の担い手は今の子供たちになろう。その意味では、神奈川で実験する本プログラムへの取り組みは、東日本の臨海部の再生に希望を与える取り組みでもある。

## 2 事業の具体的内容

### (1) 提案に生かした提案者の特性や専門性

提案者は企業とNPO、行政などのコーディネートをする中間支援組織である。企業のCSR推進に資する社会貢献活動の企画提案、運営、またNPO/企業の社会貢献推進人材の育成も行っている。

提案者は、企業など法人本体の社会貢献やCSR推進のみならず、その構成員である個人の社会貢献活動の促進にも力を入れており、特に、個人の寄付文化の醸成のため、企業が、その従業員や顧客などの寄付活動を支援する仕組み「フィランソロピーバンク」を運営してきた。また、個人の寄付活動を顕彰する「まちかどのフィランソロピスト賞」を創設し、金額の多寡ではない、社会的課題解決のための寄付活動と寄付者の発掘と普及に努め、今年度で14回目を数える。さらに、第7回目より「青少年フィランソロピスト賞」を創設し、青少年の寄付・募金活動を顕彰し、この事業を通じて生徒と学校関係者の社会貢献活動に対する知見を深めて来た。

提案者は、寄付文化の先進国である米国において、生徒の募金を核にしたサービスラーニングプログラム「PENNY HARVEST PROJECT」を生み出したNPOコモンセンツの協力を得て、同プロジェクトを日本に初めて導入し、本年5月には、同NPOの代表を日本に招聘し東京と奈良で普及のためのシンポジウムを開催した。そして、9月には、東京都杉並区立和泉中学校で試行プログラムを実施した。更に12月には、東北地域と阪神地域の中高生約150名によるチャリティーリレーマラソンを通じて、東北の生徒が検討し決定した被災地支援活動に寄付金を提供して課題解決にあたる試行プログラムを実施した。

一方で提案者は、それぞれ100以上の企業会員ならびに個人会員を有し、彼らとの広範囲できめ細かいネットワークを築いてきた。また、企業においては、青少年の健全育成、コミュニティの活性化は社会貢献課題として関心の高い分野となっている。本事業は、学校を核に推進するプログラムであるが、コミュニティスクールに関心が高まり、学校教育の充実とコミュニティ活性化を図るために、地元住民や企業人などが学校に関わる事が求められている現在、企業やその従業員の協力・参加を得ることが重要であり、その点において、提案者は、企業の資源を活用するためのコーディネートをする事に強みを生かすことができると考える。

私たちは、本プログラムへの取り組みを通じて、①社会意識の高い個人の育成と、②彼らが持つ郷土愛の醸成と、③地域の具体的な課題解決を目的とした募金活動と寄付の実践による自己有用感の育成、④仲間とともに取り組むことによるチームワーク力やリーダーシップ力の育成をめざし、健全な青少年育成のための一助とする。

## (2) 提案の内容

### 概要

本事業は、社会の課題解決と知的学習を結びつけるサービスラーニングの教育プログラムの開発と普及に関わる事業である。主に小学生・中学生（高校生も含む）が主体的に、地域の課題を発掘し解決方法を仮定し、近隣の住宅や商店街などで募金活動を行い、その後、生徒が寄付先の研究を経て寄付先を決定するという一連のプロセスを含むプログラムを開発し普及させる。

特に、既に米国で学校教育の一環として普及している PENNY HARVEST PROJECT を参考に、日本の教育現場への導入が可能な仕様のプログラムを開発するフェーズと、学校での取り組み可能な方法を研究し、普及の基礎を作るフェーズから成る。

### (ア) 平成23年度に予定される成果の活かし方

平成23年度は、プログラムと支援ツール、コーチ用マニュアルと支援体制の確立を行う。これらの成果は次の方法で活用したい。その目的は平成24年度の研究会、研修会への円滑な移行にある。

#### ①プログラムと支援ツールの公開

提案者のウェブページを用いて、プログラムと支援ツールのエッセンスを公開する。

#### ②学校関係者への広報活動

神奈川県内の小中学校や教育委員会等に対して、本プログラムの紹介と、研究会、研修会への参加勧誘の資料配布を要請する。

#### ③学校説明会の実施

神奈川県内の小中学校に対して、本プログラムの紹介と、研究会、研修会への参加を勧誘する説明会を実施する。

### (イ) 効果を確保もしくは拡大するための具体的な取り組み内容

平成24年度は、神奈川県内の学校にプログラムを導入する環境を整備する。環境の整備とは、具体的には個々の学校の実情に合わせて、総合学習などの正規カリキュラムとしての取組や、生徒会主体の取組、保護者の会（例：親父の会）としての取組などの方法を研究すること、プログラム推進役として重要な役割を担うコーチの育成などを指す。

#### ① ペニーハーベスト説明会

神奈川県内の教育関係者、及び地域で子どもの教育に関心の高い市民（PTA、おやじの会、市民団体等）を対象に、アメリカにおけるペニーハーベストの紹介、及び提案者がこれまで行ってきた、ペニーハーベスト関連事業の紹介の機会を設け、日本で広げていくための意見交換を行なう。開催エリアについては、地元の教育関係者・市民団体と連携し、調整する。

この研究会への参加者の中から、具体的なプログラム実施のための研究会に参加を希望する人材を発掘する。

実施時期・回数：平成24年7月～9月の期間で、3回程度

対象人数：100名程度

② プログラム実施のための研究会

神奈川県内の教育関係者を中心メンバーとし、提案者が事務局を担当する。総合学習などのカリキュラムとしての取り組み、生徒会としての取り組み、保護者の会（親父の会など）としての取り組みなどについて、実行可能な方法とストラテジーを研究する。

実施時期・回数：平成24年10月～12月の期間で、3回程度

対象人数：10名程度

③ 日本国内におけるペニーハーベストの取り組み報告会

神奈川県における研究会の報告のほか、日本国内における取組事例（仙台、東京、福岡、神戸、神奈川）を紹介する報告会を開催し、平成25年度の具体的な実施につなげる。

開催時期：平成25年2月

対象人数：150名程度

（ウ）現在の関係者との関係の持ち方

平成23年度の学校関係者への広報活動の過程で、学校教育の現場の実情と、社会貢献活動への取り組みの状況が部分的に把握できる。この活動で関係を持つことができた関係者には、平成24年度の研究会に参加いただいたり、他の教育関係者を紹介いただくことを想定している。理解者の輪を着実に拡大していく方針である。現時点においては、教育委員会関係者から小学校の校長会への打診と、1小学校から2校の紹介を得た。更にNPO法人から学校を紹介いただく予定である。このような人的ネットワークを充実させていくことで、事業の拡大を目指す。

※記入欄が足りない場合は欄を継ぎ足してかまいません。



### 3 事業の効果

この事業が学校を中心に実施され、毎年の継続性が担保されることで、以下の効果が現れることを想定している。

#### ①短期・中期的な効果：

子供の自己有用感が高まる。チームワーク力・リーダーシップを醸成する。

生徒と教員と地域住民の相互理解が深まり、社会が子供を育てる環境が充実する。地域で活動するNPOは、本事業の推進役として参加することも可能であり、また寄付を受ける立場に立つことも可能である。学校が地域のイノベーター役となり、学校を核として、地域住民間の連携が強化され、子どもたちにとって、強い信頼関係のある安心で安全なコミュニティが誕生する。

#### ②中期・長期的な効果

校区のある社会について、生徒の理解と愛情が深まる。地域社会に精通したこれら生徒が卒業し社会に溶け込んでいけば、卒業生と在校生・学校との間に、郷土愛を媒介にした温かい人的ネットワークが生まれる。そのネットワークの中で、子どもたちが成長することで、寄付などの社会貢献活動が自らの日常の暮らしに根付き、ひいては、思いやりがあり、かつ自立と自律を規範とする活力ある社会を形成することが可能になる。

#### 4 事業成果の把握

##### (1) 成果の把握

定量的には、説明会・研究会・報告会にそれぞれ参加した学校数と、それら学校で当該プログラムの採用に踏み切った学校数のトレースによって経年的に成果を把握したい。

定性的には、説明会・研究会・報告会にそれぞれ参加した関係者に対するアンケートによって成果を評価する予定である。

将来的にはプログラムを実施した学校の生徒の学習姿勢や社会への興味の度合いを教育関係者や保護者へのヒアリング調査などによって把握することを考えている。

##### (2) 提案者の自己評価

(提案者が行う自己評価について、どのような方法で行うのか記入してください。)

平成24年度は、説明会への参加者数を各回20名、研究会への参加者を10名として評価指標とする。また年度末の報告会でアンケート調査を実施し、回答者の3分の2以上のポジティブ評価を得ることを目標とする。

平成25年度は、プログラム実施校2校、内1校が更に翌年度の実施を計画することを定量的な目標とする。

## 5 事業の実施体制

(この事業に関する責任者、それぞれの経験、従事者の人数などについて記入してください。)

### (1) 総括責任者 高橋 陽子

申請者の代表者。2010年、PENNY HARVEST PROJECT を日本に紹介した。上智大学カウンセリング研究所専門カウンセラーとして認定。1991年社団法人日本フィランソロピー協会入職。2001年6月より同代表理事。主な編著書『フィランソロピー入門』(海南書房)『社会貢献へようこそ』(求龍堂)。主な公職中京女子大学コミュニケーション研究所客員教授 明治大学経営学部兼任講師。社会福祉法人東京都社会福祉協議会評議員。

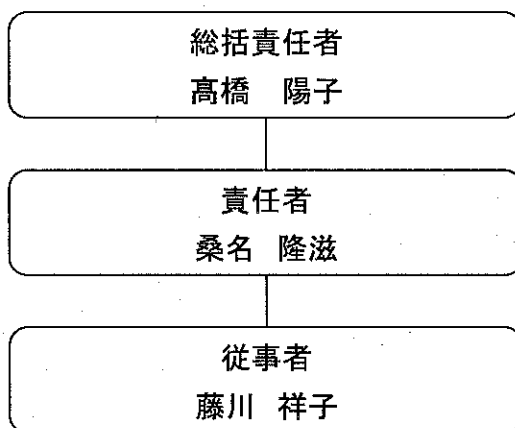
### (2) 個別事業の責任者 桑名 隆滋

東北震災支援のチャリティー・リレー・マラソン(中高校生の東北復興支援貢献プログラム)責任者

### (3) (1), (2)以外の従事者 以下の1名

藤川 祥子 神奈川県のパオ、企業、教育関係者とのネットワークを持つ。

### (4) 実施体制図



### (5) 個人情報の取扱いに関する方針及び体制

(個人情報の取扱いに関する方針等の概要、責任者の配置などについて記入してください。)

個人情報の取り扱いは、個人情報の保護に関する法律を順守し、神奈川県のプライバシーポリシーに準拠してこれを行う。当事者以外から特定の個人が特定されることが無いように配慮し、第三者への個人情報の提供は本人の事前の同意を得た上で行うようにする。総括責任者が個人情報の取り扱い責任者を務める。

## 6 再委託 <再委託する予定がある場合のみ記入>

(再委託を予定している場合は、委託する内容と委託先の想定を記入してください。)

7 事業のスケジュール

<24年度>	事業実施内容
平成24年 4月	ペニーハーベスト説明会準備
平成24年 5月	ペニーハーベスト説明会準備 参加者を募集する。 神奈川県内における校長会での資料配布・プレゼンテーションを行なう。
平成24年 6月	ペニーハーベスト説明会準備 参加者を募集する。 神奈川県内における校長会での資料配布・プレゼンテーションを行なう。
平成24年 7月	第1回ペニーハーベスト説明会（回数は3回程度を想定）
平成24年 8月	第2回ペニーハーベスト説明会 ペニーハーベスト研究会準備
平成24年 9月	第3回ペニーハーベスト説明会 ペニーハーベスト研究会準備
平成24年10月	第1回ペニーハーベスト研究会 <議論のテーマ> ① 導入方法について （教育カリキュラム、生徒会、部活動、PTA・おやじの会等） ② プロジェクト支援資料の改善について ③ 神奈川県内における普及方法について 等
平成24年11月	第2回ペニーハーベスト研究会
平成24年12月	第3回ペニーハーベスト研究会 ペニーハーベスト報告会の開催準備
平成25年 1月	説明会・研究会の報告を取りまとめる ペニーハーベスト報告会の開催準備
平成25年 2月	ペニーハーベスト報告会 説明会・研究会の成果報告、および全国の事例報告 レポート作成
平成25年 3月	平成24年度の成果の取りまとめと評価

## 収支予算書&lt;24年度&gt;

科 目	金 額 (円)	備 考 (積算基礎等)
(収入の部)		
委託料	2,984,217	
収入合計 (A)	2,984,217	
(支出の部)		
人件費	¥1,131,000	
総括責任者1人	¥365,400	日 30,450 円×月 1 日×12 月
責任者1人	¥378,000	日 21,000 円×月 1.5 日×12 月
従事者1人	¥387,600	日 16,150 円×月 2 日×12 月
謝金	¥450,000	
研究会謝金	300,000	10,000 円×10 人×3 回
報告会謝金	150,000	30,000 円×5 人×1 回
旅費	¥208,020	
県内移動 (スタッフ・講師)	¥40,000	1,000 円×2 人×20 回
報告会講師旅費		
横浜—仙台	¥43,640	JR・新幹線往復 (¥21,820×2 人)
横浜—福岡	¥66,940	JAL 往復 (¥33,470×2 人)
横浜—神戸	¥57,440	JR・新幹線往復 (¥28,720×2 人)
宿泊費	¥60,000	
報告会講師宿泊費	¥60,000	¥10,000×6 人
印刷製本費等	¥356,797	
事業報告書印刷製本費	¥56,797	A4 版 200 頁、中扉 5 枚、2 部
マニュアル印刷製本費	¥300,000	¥1000×300 冊
会場借料	¥200,000	
説明会	¥50,000	¥10,000×3、及び機材費¥20,000
研究会	¥50,000	¥10,000×3、及び機材費¥20,000
報告会	¥100,000	会場費及び機材費
募集広告費	¥378,400	
配付資料印刷代	¥274,400	20 枚×¥10×1372 校 ※県内小中学校数 1372 校 (H23)
配布資料送付代	¥80,000	¥80×1000 校
アルバイト人件費	¥24,000	¥1,000×8H×3 人日
計画策定費 (企画料)	¥200,000	
企画料	¥200,000	
支出合計 (B)	¥2,984,217	
収支差額 (A-B)	0	